

記入要領

○『寄附金受領証明書』

次の事項を記載して寄附者に発行してください。

- ・寄附者（個人）の住所及び氏名
- ・寄附金額及び受領年月日
- ・貴法人の所在地，名称，代表者氏名及び代表者印
- ・受領した貴法人事務所の所在地及び名称

○『寄附者名簿』

次の事項を記載して該当する市町の税務担当課に提出してください。

- ・〇〇年分
- ・条例指定法人等の所在地及び名称
- ・〇〇県・市・町分
- ・〇〇年1月1日～12月31日
- ・寄附者の氏名及び住所，寄附金額，寄附金を受領した月日及び事務所

※暦年ごとに市町別に作成してください。

※寄附金を受け入れた年の翌年3月15日までに提出してください。

※この名簿をもとに，市町は寄附者が住民税寄附金税額控除対象者であることを判断しますので，もれなく正確に記載してください。

寄附金受領証明書

住所 広島県 _____

氏名 _____ 様

¥ _____

上記の金額を受領いたしました。

年 月 日

法人記入

(法人)

所在地 _____

名称 _____

代表者 _____ 印

(受領した事務所)

所在地 _____

名称 _____

所得税の寄附金控除及び住民税の寄附金税額控除の両方の適用を受けようとする場合は、所得税の確定申告書の提出が必要です。確定申告書に本証明書を添付し、所轄の税務署へ提出してください。

※ 詳しくは、『個人県民税の税額控除の対象となる寄附金を支出された個人の皆様へ』をご覧ください。

寄附金受領証明書

住所 _____

氏名 _____ 様

¥ _____

上記の金額を受領いたしました。

年 月 日

仮認定書の番号 指令県活第 _____ 号
仮認定年月日 _____ 年 月 日

法人所在地 _____

法人名称 _____

代表者 _____ (印)

法人記入

(注) 上記の金額は、当法人の行う特定非営利活動に係る事業 () に関連する寄附金として受領した金額であり、租税特別措置法第41条の18の2第1項及び同法第66条の11の2第2項に規定する特定非営利活動に係る事業に関連する寄附に係る支出金に該当することを証明いたします。

この寄附金の支出による税制上の優遇措置の適用を受けるためには、この「寄附金受領証明書」が必要となりますので、相当期間大切に保存してください。

年分 寄附者名簿

法人記入

条例指定法人等の所在地

名 称

県・市・町 分

年1月1日～12月31日

| 氏 名 | 住 所 | 寄附金額 | 寄附金を受領した | |
|------|---------|-------|----------|------|
| | | | 月日 | 事務所 |
| 〇〇〇〇 | 広島県〇〇〇〇 | ¥〇〇〇〇 | 〇月〇日 | 〇〇〇〇 |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

- (注) 1. 寄附者氏名は五十音順でご記入ください。
2. 県分・各市町分は別葉で作成してください。